

総務省の主要な政策に係る
平成21年度評価結果の概要について

平成21年7月

大臣官房政策評価広報課

<平成21年度評価について>

評価対象

総務省の主要な政策(20)のうち、評価の重点化・効率化を図る観点から、12政策を評価(残りの8政策はモニタリング調査を実施)

評価手法

- 政策の特性等に応じ、必要性・有効性・効率性の観点から評価
- 政策の基本目標の達成過程を分析するため「ロジック・モデル」を用い、国民に対し政策の目的と手段の因果関係を分かりやすく明示
- きめ細かく政策の企画立案に反映できるよう、下位レベルの施策ごとに予算・制度・実施体制に区分して課題に対する見直し・改善の方向性を明示

主要な政策に係る評価の実施について(一覧)

行政分野	主要な政策		評価方式	評価頻度	次回評価年度	主な担当部局
行政改革・行政運営	政策1	国家公務員の人事管理の推進	総合	2年ごと	H 22	人事・恩給局
	政策2	適正な行政管理の実施	総合	2年ごと	H 23	行政管理局
	政策3	行政評価等による行政制度・運営の改善	総合	2年ごと	H 22	行政評価局
地方行財政	政策4	分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	総合	2年ごと	H 23	自治行政局
	政策5	地域力創造 (旧:地域振興)	総合	2年ごと	H 22	自治行政局
	政策6	地方財源の確保と地方財政の健全化	総合	1年ごと	H 22	自治財政局
	政策7	分権型社会を担う地方税制度の構築	総合	1年ごと	H 22	自治税務局
選挙制度等	政策8	選挙制度等の適切な運用	総合	3年ごと	H 23	自治行政局 選挙部
電子政府・電子自治体	政策9	電子政府・電子自治体の推進	総合	2年ごと	H 22	行政管理局 自治行政局
情報通信 (ICT政策)	政策10	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	実績	1年ごと	H 22	情報通信 国際戦略局
	政策11	情報通信技術高度利活用の推進	実績	3年ごと	H 22	情報流通行政局
	政策12	ユビキタスネットワークの整備	実績	3年ごと	H 24	情報流通行政局
	政策13	情報通信技術利用環境の整備	実績	3年ごと	H 22	総合通信基盤局
	政策14	電波利用料財源電波監視等の実施	総合	3年ごと	H 23	総合通信基盤局
	政策15	ICT分野における国際戦略の推進	実績	1年ごと	H 22	情報通信 国際戦略局
郵政行政	政策16	郵政行政の推進	総合	1年ごと	H 22	情報流通行政局 郵政行政部
国民生活と 安心・安全	政策17	一般戦災死没者追悼等の事業の推進	総合	2年ごと	H 23	大臣官房 管理室
	政策18	恩給行政の推進	総合	2年ごと	H 23	人事・恩給局
	政策19	公的統計の体系的な整備・提供	総合	2年ごと	H 23	統計局
	政策20	消防防災体制の充実強化	実績	1年ごと	H 22	消防庁

※網掛けしている政策が本年度の評価対象である

<評価結果の概要(主なもの)>

【政策2】 適正な行政管理の実施

【下位レベルの施策】 国の行政組織等の減量・効率化	【分析・評価】 17年度～21年度査定で計▲34,318人を定員合理化を行い、当初の目標（▲33,230人）を達成（目標数の103.3%）。	【課題と取組の方向性】 引き続き、大胆な定員の再配置と行政のスリム化を進めるため、 <u>新たな定員合理化計画を策定する。</u> [制度]
-------------------------------------	--	--

【政策4】 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備

【下位レベルの施策】 市町村合併の推進	【分析・評価】 全国の市町村は平成21年3月まで1,777に再編され、合併市町村では専門的なサービスの実施等、住民サービスの維持・向上が図られているなど、合併による行財政基盤の強化が進められている。	【課題と取組の方向性】 平成21年度末で <u>現行合併特例法による合併支援策が終了となること</u> から、自主的に合併を選択する市町村については、合併の障害を除去するための措置等を中心とした <u>新たな合併支援策を検討する。</u> [予算・制度・実施体制]
-------------------------------	---	--

【政策12】 ユビキタスネットワークの整備

【下位レベルの施策】 放送のデジタル化の推進	【分析・評価】 デジタル対応受信機器の普及世帯数は60.7%(約3,035万世帯相当)で、当初目標(3,100万世帯)に近い水準。アナログ放送終了時期に関する認知度は89.6%で、着実に浸透。	【課題と取組の方向性】 2011年のデジタル化移行に向け、国民の理解醸成、受信機器の普及、共聴施設のデジタル化改修等について徹底して <u>取り組む。</u> [予算・実施体制]
----------------------------------	--	---

【政策15】 ICT分野における国際戦略の推進

<p>【下位レベルの施策】 ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進</p>	<p>【分析・評価】 海外への情報発信及びセミナー・シンポジウムの開催を戦略的に進め、重点3分野（地上デジタル放送方式、次世代IPネットワーク、ワイヤレス）について、ICT産業の海外展開支援を効率的に推進。</p>	<p>【課題と取組の方向性】 海外に対する情報発信を強化するとともに、<u>重点地域を指定した活動や、途上国向けのモデル事業推進等の施策を展開していくなどの見直しを実施。</u> [予算・実施体制]</p>
---	--	---

【政策16】 郵政行政の推進

<p>【下位レベルの施策】 郵政民営化の確実かつ円滑な実施</p>	<p>【分析・評価】 日本郵政グループ等に対し、かんぽの宿の譲渡問題、心身障害者用低料第三種郵便制度の不適正利用等に係る命令、報告徴求などの必要な措置を講じた。</p>	<p>【課題と取組の方向性】 引き続き、<u>郵政民営化の確実かつ円滑な実施に向け、民営化後の状況を踏まえつつ、適時適切に必要な措置を実施。</u> [予算・制度・実施体制]</p>
--	---	---

【政策20】 消防防災体制の充実強化

<p>【下位レベルの施策】 救急救命の充実・高度化</p>	<p>【分析・評価】 救急需要が拡大し、救急自動車の平均現場到着所要時間は遅延傾向にあるため、真に救急自動車を必要とする傷病者へ円滑に対応できる体制整備が必要。 救急搬送における選定困難事案に対処するため、消防機関と医療機関の連携の促進が必要。</p>	<p>【課題と取組の方向性】 <u>平成21年消防法改正を受け、都道府県に設置される消防機関と医療機関による協議会の運用支援等を実施。</u> [予算・実施体制] 救命率の向上のため、<u>救急救命士の再教育体制及び処置範囲の拡大の検討、高規格救急自動車の整備促進等を図る。</u> [予算・実施体制]</p>
--	---	--

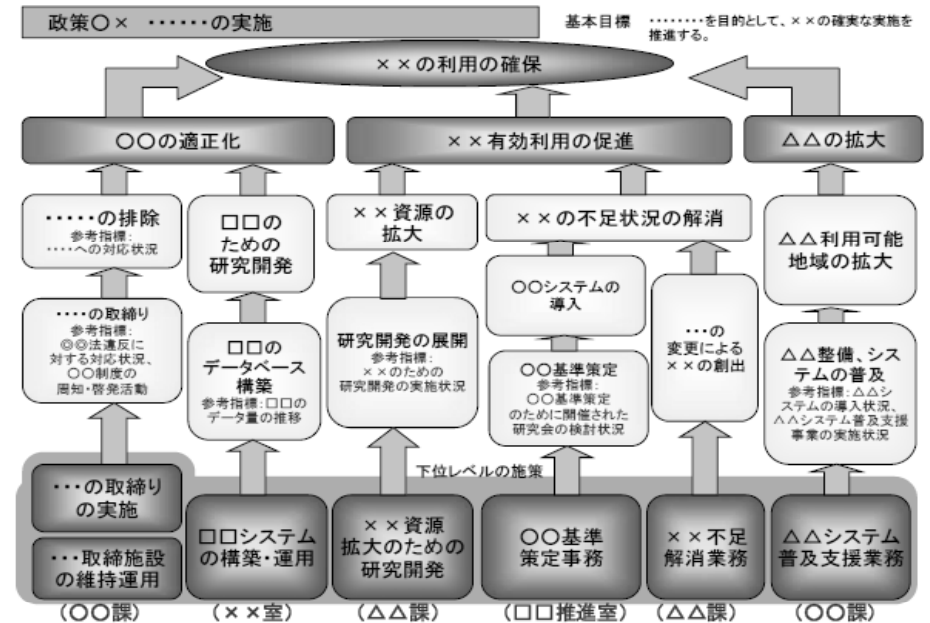
※ 上表中、[予算][制度][実施体制]は、主要な政策に係る評価書の「5 今後の課題と取組の方向性」における「予算要求」「制度」「実施体制」欄との関連を表す。

<「ロジック・モデル」について>

ポイント

- 「主要な政策」の基本目標の達成過程を明示することにより、目標達成の手段(下位レベルの施策)の有効性等を論理的・体系的に点検
- 関連指標の状況等をフローチャートの中に位置付け、基本目標の達成状況を段階的に把握

「ロジック・モデル」例



期待される効果

- ① 政策の必要性・有効性等の分析の充実
- ② 政策担当部局内での活発な議論を通じた、政策の見直し・改善の推進
- ③ 国民に対し政策の体系を分かりやすく明示